

クロアチア情勢

主な出来事

2018年2月

内政

- 1日、グラバル＝キタロビッチ大統領、プレンコビッチ首相及びヤンドロコビッチ議会議長による3者会談が開催。ブチッチ・セルビア大統領の来訪等について意見交換。
- 5日、グラバル＝キタロビッチ大統領は、「祖国防衛戦争」時の軍人及び犠牲者連盟代表者らと会談。
- 13日、セルビア民族評議会会合が開催され、セルビア民族評議会は、クロアチアにおける「セルビア民族の権利宣言」を発表。
- 17日、イストラ民主同盟（IDS）党大会が開催され、ミレティッチ現党首が党首に再選。
- 18日、任期満了を迎えていたオレシュコビッチ利益相反委員会委員長は、議会の支持状況を踏まえ、次期委員長候補への立候補を辞退する旨表明。
- 20日、ストルモタ人口・家族・青年・社会政策副大臣は、大臣による人口問題対策を発表する記者会見の際、突如同政策に不満を示し、辞意を表明。
- 28日、政府が設置した「過去の全体主義体制の影響等に関する評議会」は、プレンコビッチ首相に対し、全体主義のシンボルマークの使用を含む歴史認識問題対応に関する提言書を提出。

外交

- 2日、ボシュニャコビッチ司法相は、ウマグにおいて、クロアチア人漁業関係者と会談し、スロベニア当局によるクロアチア人漁業関係者に対する罰金支払書の送付に関し、政府による法的支援について発言。
- 5日、クルスティッチェビッチ副首相兼国防相は、リトアニアで開催された前方展開強化（eFP）ミッション1周年記念式典に参加。また、グリボウスカITE・リトアニア大統領と会談。
- 6日、グラバル＝キタロビッチ大統領は、ザグレブを訪問中のチョービッチ・ボスニア・ヘルツェゴビナ（BH）大統領評議会議長と会談。

- 6日、プレンコビッチ首相は、ストラスブールにおいて、ヤーグラン欧州評議会事務局長と会談し、クロアチアが欧州評議会閣僚委員会の議長国を務める2018年5月末から6か月間の任期中における優先課題を発表。
- 6日、プレンコビッチ首相は、12日に予定されているブチッチ・セルビア大統領との会談の議題に「祖国防衛戦争」における戦後補償問題を含めると発言。
- 8日、ザグレブにおいて、グリギッチ外務・欧州問題省次官補及びステバノビッチ・セルビア外務次官の間で、クロアチア・セルビア間の懸案事項について協議するための第2回調整者会合が開催。
- 9日、グラバル＝キタロビッチ大統領は、ボイボディナのジグマノブ・クロアチア系民族民主連盟代表及びスポティツァのバチッチ・クロアチア系民族民主連盟代表と会談。
- 12－13日、ブチッチ・セルビア大統領がクロアチアを訪問。12日、同大統領は、ザグレブにおいて、グラバル＝キタロビッチ大統領、プレンコビッチ首相及びヤンドロコビッチ議会議長とそれぞれ会談し、また、グラバル＝キタロビッチ大統領の同席のもと、ボザニッチ司教とも会談。一方、イエラチッチ広場において、ブチッチ大統領のクロアチア訪問に抗議して、「祖国防衛戦争」未亡人連盟等を含む約300人がデモ。13日、グラバル＝キタロビッチ大統領及びブチッチ大統領は、リシンスキ・ホールにおいて、セルビア民族評議会会合に出席。
- 13－14日、クルスティチェビッチ副首相兼国防相は、ブリュッセルで開催されたNATO国防相会合に出席し、マティス米国防長官、ウィリアムス英国防相、ボシュコビッチ・モンテネグロ国防相等と会談。
- 14日、プレンコビッチ首相、ペイチノビッチ＝ブリッチ副首相兼外務・欧州問題相及びダリッチ副首相兼経済・中小企業相は、ブリュッセルで開催された欧州委員会委員らとの会合に出席。同会合において、プレンコビッチ首相は、ユンカー欧州委員長と会談。
- 15－16日、ペイチノビッチ＝ブリッチ副首相兼外務・欧州問題相は、ソフィアで開催されたEU非公式外相会合に出席。
- 17日、ペイチノビッチ＝ブリッチ副首相兼外務・欧州問題相及びクルスティチェビッチ副首相兼国防相は、第54回ミュンヘン安全保障会合に出席し、ペイチノビッチ＝ブリッチ副首相兼外務・欧州問題相は、ラブロフ露外相及びブルイエット米国エネルギー副長官長と会談、クルスティチェビッチ副首相兼国防相は、ストルテンベルグNATO事務総長と会談。
- 19日、プレンコビッチ首相及びペイチノビッチ＝ブリッチ副首相兼外務・欧州問題相は、クロアチアを訪問中のコルチョク・スロバキア副外相と会談。
- 20日、ペイチノビッチ＝ブリッチ副首相兼外務・欧州問題相は、ブリュッセルで開催されたEU外相・開発会合に出席。
- 21日、グラバル＝キタロビッチ大統領は、クロアチアを訪問中の国際赤十字社（ICRC）の代表団と会談。
- 22日、プレンコビッチ首相は、ブリュッセルのNATO本部を訪問し、ストルテンベルグNATO事務総長と会談。また、ダコールICRC事務局長と会談。

- 23日、グラバル＝キタロビッチ大統領は、当国訪問中のブヤノビッチ・モンテネグロ大統領と会談。また、1990年代の「祖国防衛戦争」におけるセルビア側の行方不明者の連盟代表者らと会談。
- 23日、プレンコビッチ首相は、ブリュッセルで開催されたEU首脳会合に出席。また、サヘル地域に関する国際会合に出席。
- 26日、グラバル＝キタロビッチ大統領、プレンコビッチ首相及びヤンドロコビッチ議会議長は、クロアチアを訪問中のコレイロ＝プレカ・マルタ大統領と会談。また、マルタ経済フォーラムが開催。
- 26日、ペイチノビッチ＝ブリッチ副首相兼外務・欧州問題相は、ブリュッセルで開催されたEU外相会合に出席。
- 26－27日、ペイチノビッチ＝ブリッチ副首相兼外務・欧州問題相は、ジュネーブで開催された第37回国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）会合に出席。
- 27日、ディビャク科学・教育相は、ザグレブにおいて、シャルチェビッチ・セルビア教育・科学・技術開発相と会談。

経済

- 1日、2030年までの国家発展戦略を検討するための運営委員会の第1回会合が開催。会合には、首相及び全閣僚のほか、大統領府、地方政府、クロアチア経営者協会、クロアチア経済会議所、労働組合、クロアチア国立銀行等の関係者も出席。
- 1日、クロアチア政府は、浮体式及び陸上式LNGターミナル建設事業について、「戦略的投資プロジェクト」に指定することを決定。
- 7日、欧州委員会は、2018年冬の経済見通しを公表。クロアチアの2018年の実質GDP成長率は、個人消費の拡大が続く見通しであることから2.8%、2019年は2.7%と予測。
- 12日、クロアチア経済会議所は、「クロアチア・セルビア経済フォーラム」を開催。両国の約40社の代表が出席し、エネルギー、化学、金属加工、交通、石油関連、貨物車両製造、農業、観光、建設、情報通信等の分野における協力促進をテーマに議論。
- 13日、クロアチア統計局は、2017年の観光客数を公表。同年の観光客数は1,740万人（延べ数、前年比12.7%増）、宿泊者数は8,620万人（延べ数、同10.6%増）。
- 15日、クロアチア政府は、戦略投資プロジェクトの実施に係る手続きの迅速化と、選定要件の緩和（投資総額150百万クーナ以上から75百万クーナに引下げ、事業に対する銀行保証の引下げ等）を目的とする、関連法の改正案を議会に提出。
- 19日、チョリッチ環境保護・エネルギー大臣は、廃棄物処理に関するインフラ施設（ゴミの分別ステーション、リサイクル施設等）の建設を推進する考えを示し、今年5月に入札を行う旨言及。
- 20日、ラムリャック管財責任者は、クロアチア政府に対して辞意を表明。

● 23日、シサク石油精製施設の労働組合は、MOL社が保有するINA株の購入等を巡る交渉が収束するまでの間、INA経営陣による同施設の一部閉鎖に関する決定の一時停止を求める抗議デモを実施。

● 26日、クロアチア統計局は、失業率を公表。1月は12.7%と、前月（12.2%）から上昇。

● 28日、クロアチア統計局は、2017年第4四半期のGDP成長率（速報値）を公表。成長率は前年同期比2%となり、14期連続のプラス成長。また、2017年全体の成長率は前年比2.8%となり、3年連続のプラス成長となったものの、2016年（同3.2%）から伸びは鈍化。

● 28日、チョリッチ環境保護・エネルギー大臣は、シサク石油精製施設の閉鎖問題を巡り、INAの労働組合と協議。また、同大臣は、MOL社が保有するINA株の購入等を検討するためのアドバイザーの選定に関して、3月末までに結論を出す意向を表明。

● 28日、ザグレブ商業裁判所は、クロアチア政府の推薦に基づき、ペルシュコ現ティサク社取締役、ウェベル現アグロコル社緊急経営委員会不動産ポートフォリオ・アドバイザーを、それぞれアグロコル社の新たな管財責任者、副管財責任者に任命。

主要経済指標

（2017／18年月次データ，政府統計局発表）

輸出総額 (12月)	輸入総額 (12月)	貿易赤字 (12月)	工業生産高(1月) 対前年同月比	インフレ率(1月) 対前年同月比	失業率(登録制) (1月)
1,043 億クーナ 140 億ユーロ (-2.6%)	1,627 億クーナ 218 億ユーロ (-9.1%)	583 億クーナ 78 億ユーロ (+6.3%)	-0.4% (12月:-2.5%)	+1.1% (12月:+1.2%)	12.7% (12月:12.2%)

※輸出総額，輸入総額，貿易赤字の括弧内の数字は，対前年同月比。

本クロアチア情勢は、クロアチアの政治・経済情勢を中心に各種報道、発表をとりまとめたものですので、記載事項については在クロアチア日本大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。